

- 長年手付かずであった各種の政府統計について、一体的かつ抜本的な改革を行うに当たっては、併せて、統計の調査・作成・提供業務の手法・プロセスの効率化と、これらを通じた官民のコスト引下げが不可欠。
- 特に、今般の統計改革においては、一方では、GDP統計の改善について、報告者たる企業に負担をお願いする側面、リソースを確保したりする側面等がある以上、官民のコスト引き下げが一層重要。

【最終取りまとめに盛り込む主な業務効率化策】 ※一部検討中のものを含む

(1) 調査・業務の効率化による調査実施者・報告者のコスト引き下げ

- 社会情勢の変化による**ニーズの低下**や**行政記録情報で代替可能**となった**統計調査の廃止**（機能性化学品動向調査の廃止、民間人材ビジネス実態把握調査の廃止）
- **調査事項の縮減・母集団情報整備の省力化**
 - ・関連政策の企画立案等のニーズを踏まえ、必要不可欠なものへの**調査事項の限定**
 - ・統計調査及び調査事項の**重複の排除**(類似調査の事前確認制等)
 - ・**公開情報の活用**（有価証券報告書、決算短信等の利用可能なものの調査事項からの除外）
 - ・**行政記録情報の活用**（統計調査員による母集団情報整備のための実地確認事務の省力化、調査事項の代替）
- **調査の集約**（ビジネスレジスターを中核とする経済統計の集約）
- **調査時期の見直し**（決算時期等に実施している調査の調査時期の見直し）
- **オンライン調査等の導入率・利用率の向上**
 - ・導入早期化、利用率向上、調査システムの利便性の向上、スマホ・タブレットへの対応を推進
 - ・オンライン家計簿の導入（家計調査）、報告支援ソフトの導入（経済センサス）
 - ・行政手続等のオンライン化の状況を踏まえた電子情報の提供による統計調査の代替可能性の検討
- 郵送調査、オンライン調査、ICT、行政記録情報の活用による**調査員調査が必要な分野への調査員の集約**

(2) 提供の効率化による統計作成者・ユーザーのコスト減

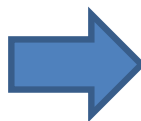
- **検索コストの低減**（e-Statについて、業務統計の掲載の促進、統計的な利活用に用いられる行政記録情報の検索機能の追加）
- **ユーザー加工コストの引き下げ**
 - ・機械判読可能な形でのデータ提供（生活のしづらさなどに関する調査）
 - ・多くのユーザーが加工・作成すると見込まれる統計表の提供(消費者物価指数において消費税率改定の直接的な影響を除いた参考系列の提供)
- **データ提供の早期化等**
 - ・システムによる対応（API機能によるデータ自動取得環境の構築を通じたデータ提供の迅速化、データの一括ダウンロード化（国勢調査））
 - ・業務見直しによる提供早期化（地域マッシュデータ）

統計棚卸し（統計BPR）によってこれらの取組を徹底するとともに、新たな取組を発掘

⇒ 推進を図るため、**官民の統計関係コストの削減目標**を設定してはどうか

※規制改革の一環として、「調査・統計に対する協力」のコスト（作業時間）については、3年間で20%の削減目標

※削減目標が、EBPMに支障を与える安易な調査減・調査項目減、調査精度低下につながらないようなフォローも必要



(参考) 統計システムの再構築及び統計行政部門の構造的課題の 検討のための実態調査の最終取りまとめに向けて

【平成29年3月16日 第4回コア幹事会】

平成29年2月中旬から3月上旬の間に実施した①政府統計の棚卸し、②統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査、③統計ユーザーのニーズに関する調査（以下「3調査」という。）の書面調査結果を「中間報告」として報告

【中間報告以降の作業】（平成29年3月中旬～現在）

- ①各府省に対する照会・個別ヒアリングや企業ヒアリングの実施、これらの結果の関係調査の最終取りまとめへの追加
- ②3調査で把握した個別統計等の実態・意見・要望に関する関係府省の措置事項の確認 等

【平成29年5月12日 第9回コア幹事会】（予定）

①個別統計等における措置等について

- ※ 個別統計等に関する実態・意見・要望に関連し、関係府省が講じることとしている措置事項については、統計改革推進会議の最終取りまとめの別紙として盛り込み
<掲載を予定している主な措置事項（調整中）>
調査の廃止、ビッグデータの活用、データの公表早期化、参考値の作成公表、調査システムの利便性確保等
- ※ 個別統計等に関する実態・意見・要望全体についての対応は、総務省において本年夏までに取りまとめて公表の上、公的統計基本計画の検討において活用

②3調査の最終取りまとめ

- ※ 中間報告以降の主な追加事項
 - ・第2回の書面調査で把握された政府統計の追加（408→666）（政府統計の棚卸し）
 - ・主要省庁における調査の実施体制、利活用ニーズ、報告者負担軽減の声への対応などにおける課題や、課題に対する工夫や取組等に関するヒアリング結果の追加（政府統計の棚卸し）
 - ・企業が大きな負担を感じている点（他部門等へのデータ提供依頼が必要等）に関する企業ヒアリングの結果（統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査）の追加 等
- ※ 3調査の最終取りまとめは、公的統計基本計画の検討において活用